

2022年2月7日 全7頁

雇用者数は前月差+46.7万人と予想を上回る

2022年1月米雇用統計：賃金上昇率は一層加速し、FOMCはタカ派化へ

ニューヨークリサーチセンター 研究員 矢作大祐

[要約]

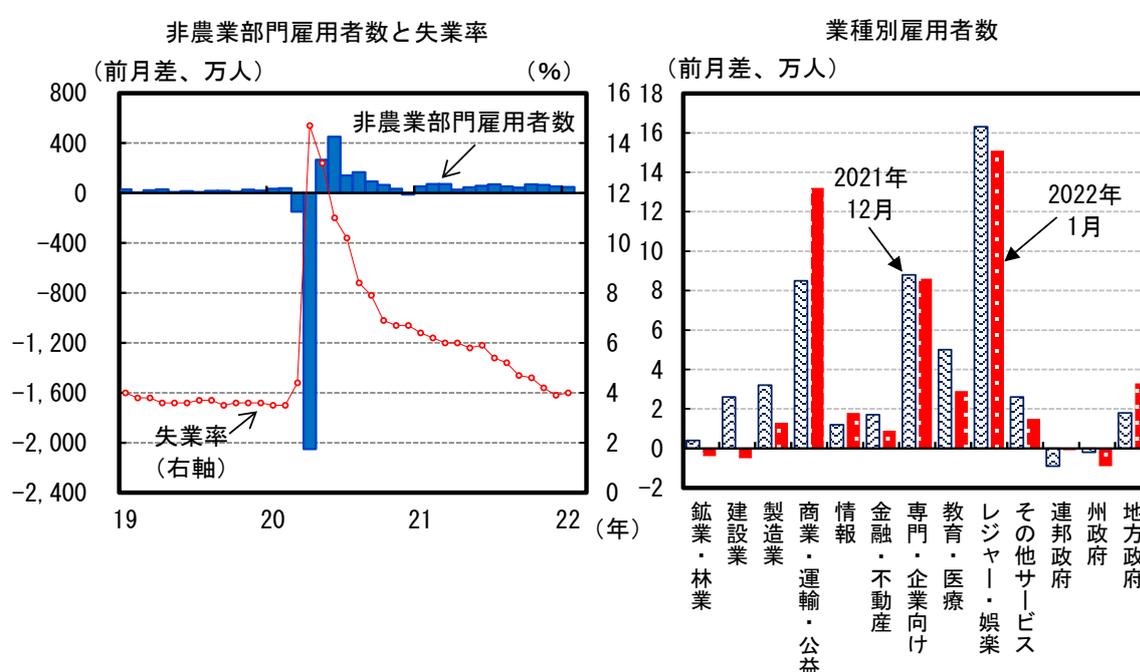
- 2022年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+46.7万人となった。新型コロナウイルスの感染状況の悪化によって1月の雇用統計は弱含むことが想定されていたが、市場予想（Bloomberg調査：同+12.5万人）を大きく上回るポジティブな結果であった。失業率は同+0.1%ptの4.0%となり、市場予想（Bloomberg調査：3.9%）を上回った（悪化）ものの、レイオフによるもので解雇には至っていないことから、過度に悲観的に捉えるべきではないだろう。
- 他方、労働参加率や就業率は伸び悩み、労働需給は一層タイト化しており、賃金上昇率は大幅に加速した。足下で新規感染者数がピークアウトしたことで労働供給の拡大への期待も高まるが、依然として新規感染者数は高水準にある。労働需給のタイトさの緩和に向けて、企業の採用意欲が強い中で、労働供給がボトルネックとなる構図は続くと考えられる。
- 金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果が大きく悪化すれば、1月のFOMCで示された正常化への道筋はハト派的な軌道修正を迫られる可能性があった。しかし、ふたを開ければ、雇用者数は堅調な結果となり、賃金上昇率が加速したことから、インフレ圧力が強まるとの想定の下で、FOMC参加者は一層タカ派的なスタンスを強める可能性がある。市場も急ピッチで利上げが進んでいくとの見方を強めており、FOMC参加者にとってもタカ派化へのハードルは低くなり得るだろう。

雇用者数は前月差+46.7万人と予想を上回る

2022年1月の雇用統計では、非農業部門雇用者数が前月差+46.7万人、失業率は同+0.1%ptの4.0%となった。新型コロナウイルスの感染状況の悪化によって1月のADP全米雇用報告が失望的な結果となったことで、市場は雇用者数が伸び悩むと予想していたが、実際は市場予想（Bloomberg調査：同+12.5万人）を大きく上回るポジティブな結果であった。人手不足が顕著な中で、企業は採用に積極的な姿勢を維持するとともに、無症状者やワクチン未接種の濃厚接触者の隔離期間の短縮によって無給休暇による雇用者数の減少を避けられたと考えられる。他方、失業率に関しては、市場予想（Bloomberg調査：3.9%）を上回った（悪化）。後述の通り、失業者の増加はレイオフによるものであり、解雇という本格的な人員配置の見直しが行われているわけではない。また、失業率が既にコロナ禍前の水準近くまで低下していることを踏まえれば、過度に悲観的に捉えるべきではないだろう。

なお、今回の雇用統計では、2021年1-12月の雇用者数の年次改訂が公表された。改訂によって2021年の雇用者数の伸びは4月を除いて前月差+40万人から同+70万人台で推移していたことが示された。11-12月の雇用者数の伸びが同+20万人前後と減速感を示していた改訂前と比べて、改訂後の結果は2021年を通じて雇用環境が継続的に回復してきたことを示すものといえる。2022年1月の堅調な結果も、こうした2021年の雇用環境の回復の延長線上にあると捉えるべきだろう。

図表1 非農業部門雇用者数と失業率、業種別雇用者数



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

2022年1月の民間部門雇用者数の内訳を詳細に見ると、生産部門は前月差+0.4万人と伸びが大幅に減速した一方で、サービス部門は同+44.0万人と前月並みの伸びとなった。新型コロ

ナウウイルスの感染拡大が本格化する前（2020年2月、以下同）と比べると、生産部門の雇用者数は98.0%（前月差+0.1%pt）、サービス部門の雇用者数は98.4%（同+0.4%pt）となった。

サービス部門でけん引役となったのは、レジャー・娯楽（前月差+15.1万人）である。レジャー・娯楽のうち、アート・エンターテインメントは同+2.0万人と減速傾向にあるが、宿泊・外食は同+13.1万人と伸び幅が小幅に拡大した。相対的に賃金水準の低いレジャー・娯楽は人手不足が顕著であり、感染状況が悪化する中でも積極的な採用姿勢を継続したと考えられる。

続いて、伸び幅が大きかったのは商業・運輸・公益（前月差+13.2万人）である。内訳を見ると、卸売（同+1.6万人）の伸びが減速した一方で、小売（同+6.1万人）と運輸（同+5.4万人）の伸びが加速したことで全体を押し上げた。小売に関しては、GMS（総合小売）（同+2.9万人）や衣服・宝飾品（同+0.8万人）、スポーツ・娯楽用品（同+0.7万人）の伸びが堅調であった。運輸に関しては、感染状況の悪化によって、宅配（同+2.1万人）が大幅に増加した。サプライチェーンのひっ迫に関連した業種に関しては、倉庫（同+1.3万人）やトラック（同+0.8万人）、空運（同+0.7万人）が引き続き堅調な伸びとなった。

賃金水準が相対的に高い専門・企業向けサービス（前月差+8.6万人）は好調を維持した。設計・法律・会計などを含む専門・技術サービス（同+4.6万人）は緩やかに減速傾向にあるが、依然として底堅い。雇用環境の良し悪しを測る体温計とされる人材派遣を含む業務管理サービス（同+3.1万人）もまざまざな伸びといえる。その他の賃金水準が相対的に高い業種については、情報（同+1.8万人）がペースアップするも、金融（同+0.9万人）はペースダウンした。

2021年10-12月に堅調な伸びを示していた教育・医療（前月差+2.9万人）は伸び悩んだ。内訳を見ると、教育（同+1.3万人）、ヘルスケア・社会扶助（同+1.6万人）ともに伸びが鈍化した。ヘルスケアのうち、外来（同+1.5万人）は伸び幅が拡大したが、保育園等を含む社会扶助（同▲0.2万人）が減少したことで足を引っ張った。

生産部門に関しては、鉱業・林業（前月差▲0.4万人）及び建設業（同▲0.5万人）が減少し、製造業（同+1.3万人）は減速した。製造業については、非耐久財（同+0.5万人）は小幅な減速に留まったものの、耐久財（同+0.8万人）は輸送用機械（同▲1.0万人）が大幅に減少したことで伸び悩んだ。政府部門に関しては、地方政府における教育関連の雇用者数が増加したことで、同+2.3万人と3ヵ月連続で増加した。

失業率は小幅に上昇

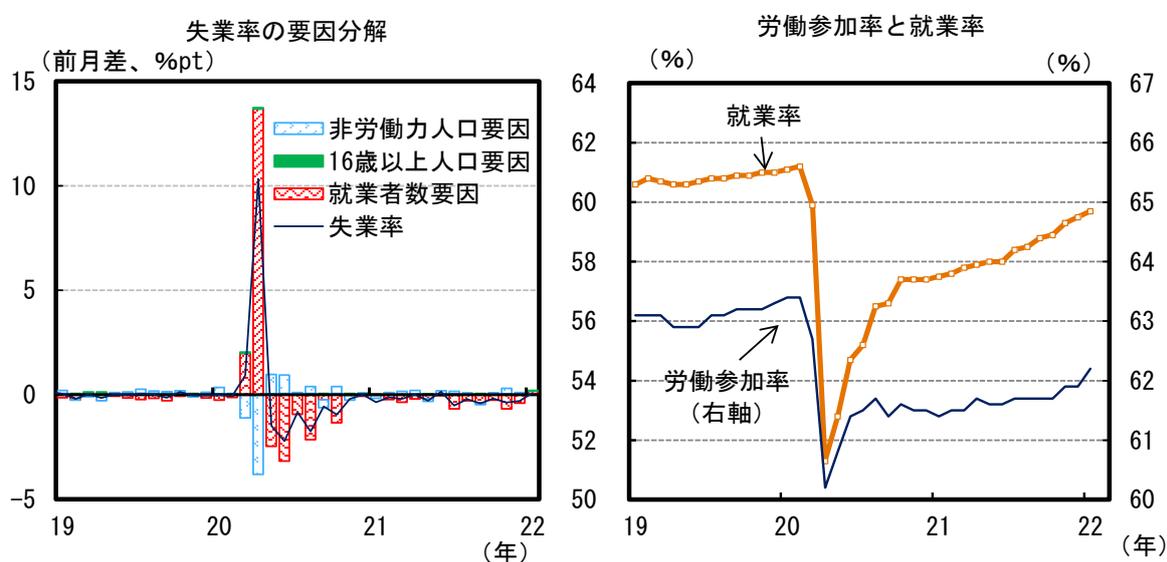
家計調査による2022年1月の失業率は、前月差+0.1%ptの4.0%となった。失業率変化の内訳を見ると¹、非労働力人口の増加（同+23.1万人）が失業率の押し下げ要因となったものの、就業者数の減少（同▲27.2万人）、失業者数の増加（同+13.5万人）が失業率の押し上げ要因となった。非労働力人口の増加は失業率を押し下げたとはいえ、労働市場から退出した人が

¹ 2022年1月の家計調査では人口推計の変更に伴う年次改訂が実施されたため、2021年12月以前のデータとの間で断層が生じている。ここでの数値はいずれもBLSが公表した、年次改訂による影響を除去した数値。

増えたことを意味するため、労働需給がタイトな中ではやや残念な結果といえる。なお、失業率はコロナ禍前の水準近くまで既に低下しており、低下余地が小さいことや、後述の通り失業者数の増加はレイオフによるもので、解雇によるものではないこと、そして、感染状況の改善に伴い非労働力人口や失業者数も再び減少し得ることを踏まえれば、今回の結果を過度に悲観的に捉える必要はないだろう。

労働供給関連の指標に関しては、労働参加率は前月差+0.3%ptの62.2%、就業率は同+0.2%ptの59.7%といずれも改善したように見えるが、人口推計の変更に伴う年次改訂によって押し上げられたためである。年次改訂の影響を取り除けば、労働参加率は前月から横ばい、就業率は同▲0.1%ptと低下した。失業率がコロナ禍前の水準近くまで低下している一方、労働参加率と就業率はコロナ禍前を大きく下回っており、労働需給のタイトさは継続しているといえる。

図表2 失業率の要因分解、労働参加率と就業率



(注) 失業率の要因分解における各年の1月分は統計改訂の影響を除去。失業率(前月差)は小数点第2位以下を求めた失業率の前月差であり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analyticsより大和総研作成

レイオフによる失業者数は増加も、解雇による失業者数は減少

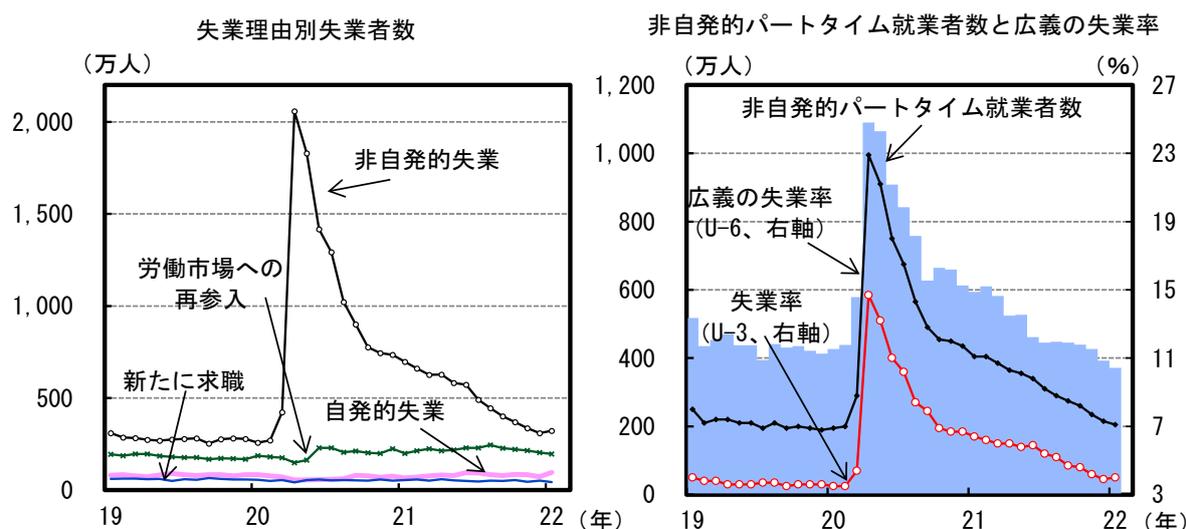
失業者の内訳を失業理由別に見ると²、2022年1月の「非自発的失業」は前月差+12.5万人と9ヵ月ぶりに増加した。レイオフ以外(解雇及び契約満了)による失業者(同▲2.2万人)は小幅に減少したものの、レイオフによる失業者(同+14.7万人)が増加したことで全体を押し上げた。レイオフ以外による失業者に関しては、契約満了による失業者が同+5.2万人と増加した一方、解雇による失業者は同▲7.3万人と減少した。感染状況が悪化したことでレイオフによる一時的な人員整理は実施されたが、解雇という本格的な人員配置の見直しには至っていないことを示している。「非自発的失業」以外の項目は「新たに求職」(同▲8.0万人)や「再参入」(同▲7.9万人)は減少し、労働供給の拡大は滞っている。また、「自発的失業」(同+22.8万人)

² 季節調整により、失業理由別失業者数の内訳の合計値は失業者数全体の変化に一致しない。

は増加しており、労働移動の観点からみた賃金上昇圧力は強いといえる。

就業者の状況に関して、2022年1月の経済的理由によるパートタイム就業者（非自発的パートタイム就業者）は、前月差▲21.2万人となった。内訳を見ると、「業容縮小の影響」によるパートタイム就業者（同▲16.4万人）、「パートタイムしかみつからない」就業者（同▲11.3万人）ともに減少しており、企業の採用意欲の強さは継続している。なお、広義の失業率（U-6）³は、同▲0.2%ptの7.1%となった。

図表3 失業理由別失業者数、非自発的パートタイム就業者と広義の失業率



(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

賃金上昇率は大幅に加速

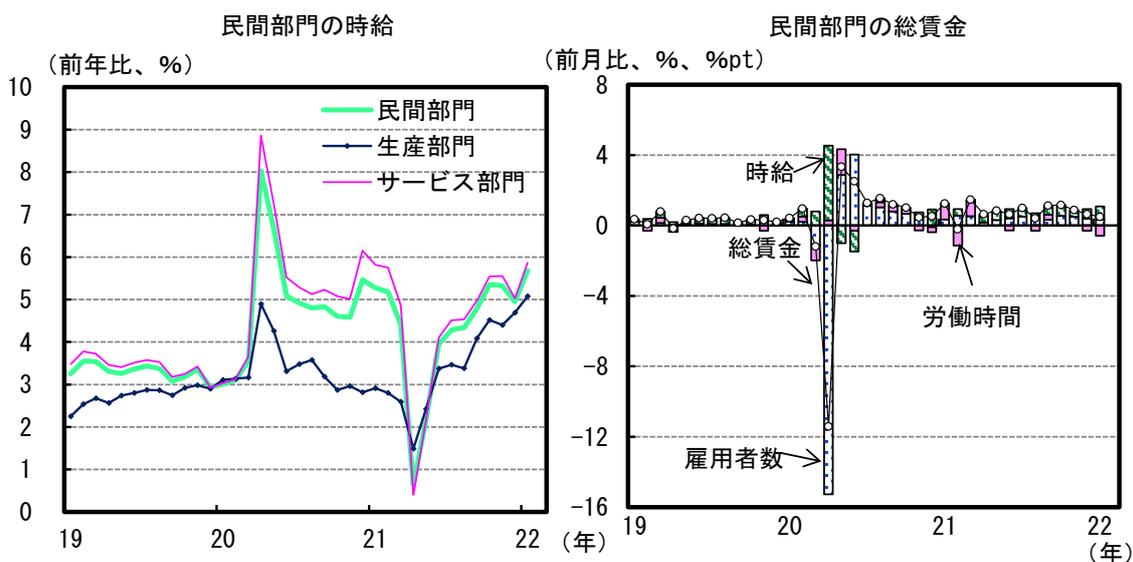
賃金の動向に関して、2022年1月の民間部門の平均時給は前月比+0.7%となり、市場予想(Bloomberg調査:同+0.5%)を上回った。2021年11月は一時伸びが鈍化したが、労働需給がタイトな中で2ヵ月連続で加速した。平均時給を部門別で見ると、生産部門は同+0.6%、サービス部門は同+0.8%となった。サービス部門は、情報(同+1.3%)や金融(同+0.8%)、専門・企業向けサービス(同+0.8%)など賃金水準が相対的に高い業種の伸び幅が大きい。生産部門に関しては、鉱業・林業、建設業、製造業のいずれも同+0.6%となった。製造業のうち、耐久財が同+0.9%と2020年4月以来の伸び幅の大きさとなったことで全体を押し上げた。民間部門の平均時給を前年比ベースで見ると、1月は+5.7%と2020年5月以来の高水準となった。

2022年1月の民間部門の週平均労働時間は、前月差▲0.2時間の34.5時間となった。部門別ではサービス部門が同▲0.2時間の33.5時間、生産部門は同▲0.2時間の39.8時間となった。生産部門に関しては、鉱業・林業(同▲0.7時間)の減少幅が大きい。サービス部門は、小売(同▲1.0時間)やレジャー・娯楽(同▲0.3時間)が減少し、全体を押し下げた。

³ U-6 = (失業者 + 潜在的失業者 + 非自発的パートタイム就業者) / (労働力人口 + 潜在的失業者)。
潜在的失業者は、働く意思があっても働くことができ、過去12ヵ月の間に求職活動をしていたが、直近4週間では求職活動をしていない人。

2022年1月の労働投入量（雇用者数×週平均労働時間）は、労働時間が減少したことで、前月比▲0.3%と2021年2月以来の減少となった。他方、賃金上昇率が加速したことで、民間部門の総賃金（雇用者数×週平均労働時間×時給）は同+0.5%と減速するもプラスを維持した。総賃金を部門別で見ると、サービス部門（同+0.6%）、生産部門（同+0.1%）ともに伸びが鈍化した。生産部門は、製造業（同+0.5%）は堅調さを維持したが、鉱業・林業（同▲1.7%）や建設業（同▲0.3%）が全体を押し下げた。サービス部門では、通信（同+2.0%）や専門・企業向けサービス（同+1.3%）の伸びが大きい一方で、小売（同▲2.5%）が大きく落ち込んだ。

図表4 民間部門の時給、民間部門の総賃金



(注) 右図の総賃金は雇用者数×週平均労働時間×時給より計算したものであり、小数点第1位までの公表値とは異なる。

(出所) BLS、Haver Analytics より大和総研作成

労働供給がボトルネックとなる状況は続く

2022年1月の雇用統計をまとめると、感染状況が悪化しても雇用者数の伸びは堅調さを維持するポジティブな結果となった。失業率は上昇したものの、レイオフによるもので、解雇には至っていない点は安心感を与える。他方、労働参加率や就業率は伸び悩み、労働需給は一層タイト化しており、賃金上昇率は大幅に加速した。

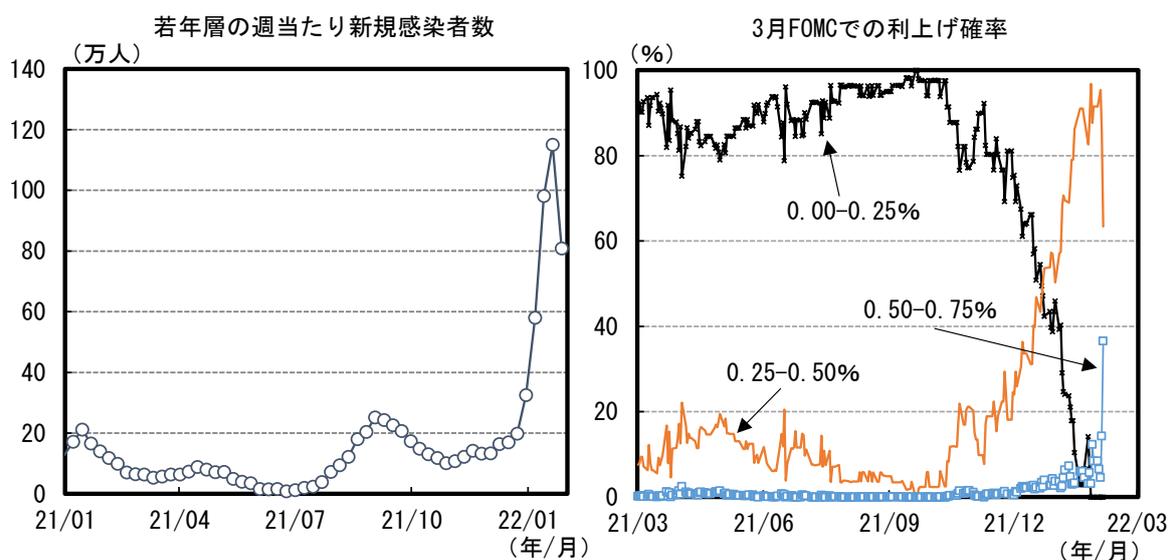
雇用環境の先行きに関しては、感染状況の改善に伴い、労働供給拡大への悪影響が緩和していくことが期待される。米国の1日当たり新規感染者数（7日移動平均）は1月半ばに約80万人でピークを打ち、足下では30万人台後半まで減少した。新規失業保険申請件数を見ても、1月半ばには週当たり30万人弱まで増加したが、1月末には週当たり20万人強まで減少したことから、感染悪化による雇用環境への悪影響は緩和しつつあるといえる。とはいえ、米国でオミクロン株による感染拡大が本格化する前（11月末時点）の1日当たり新規感染者数（7日移動平均）が約8万人であったことを踏まえれば、新規感染者数は依然として高水準にある。とりわけ、若年層の感染状況は子育て世代の職場復帰を左右する。若年層の新規感染者数も1月半ばにピ

ークアウトしたが、1月末時点で週当たり 80.8 万人となっており、子育て世代が育児や介護から解放され、職場復帰を進めるには時間を要するだろう。他方、労働需要に関しては、2021 年 12 月の求人件数が 1,092.5 万件と極めて高い水準にあり、企業の採用意欲は強い。労働需給がタイトな中で、労働供給がボトルネックとなる構図は続くと考えられる。

最後に金融政策運営への示唆として、今回の雇用統計の結果は FOMC 参加者のタカ派姿勢を強める結果となり得る。1月の FOMC ではインフレ加速への対応として、3月 FOMC での利上げやバランスシートの縮小開始時期早期化を示唆するなど正常化を推進するスタンスが強まった。今回の雇用統計の結果が大きく悪化すれば、こうした正常化の道筋はハト派的な軌道修正を迫られる可能性があった。FOMC 参加者は大きな軌道修正を避けるために、感染状況の悪化によって雇用環境が悪化したとしても、それは一時的なものとの認識を示し、1月の雇用統計が失望的な結果となることへの備えを講じてきた。しかし、ふたを開ければ、雇用者数は堅調な結果となり、FOMC 参加者には杞憂に終わった。むしろ、賃金上昇率が加速したことから、インフレ圧力が強まるとの想定の下で、FOMC 参加者は一層タカ派的なスタンスを強めることも想定される。

2月4日時点の CME（シカゴ・マーカンタイル取引所）が算出する FedWatch（FF 先物市場から算出される利上げ・利下げ確率）によれば、今回の雇用統計の結果を契機に FOMC 参加者がタカ派化すると思惑から、3月 FOMC での2回分の利上げ（0.50-0.75%）確率が 31.8%まで上昇した。また、6月の FOMC では累計3回分（0.75-1.00%）の利上げ確率が 63.4%、累計4回分（1.00-1.25%）の利上げ確率が 33.6%と上半期に急ピッチで利上げが進んでいくとの見込みが示されている。FOMC 参加者は、市場に大きなサプライズをもたらし、混乱を引き起こすような行動は取りにくいと考えられるが、市場が十分に織り込んでいけばタカ派化へのハードルは低くなるだろう。FOMC 参加者のタカ派化を巡る次なる焦点は、2月10日に公表される CPI でのインフレ加速度合いと2月16日に公表される小売売上高での個人消費の堅調さとなるだろう。

図表5 若年層の週当たり新規感染者数、3月 FOMC での利上げ確率



(注) 左図の若年層の定義は各州・地域で異なるが、概ね 0-17 歳、0-19 歳と定義。

(出所) CME、American Academy of Pediatrics より大和総研作成